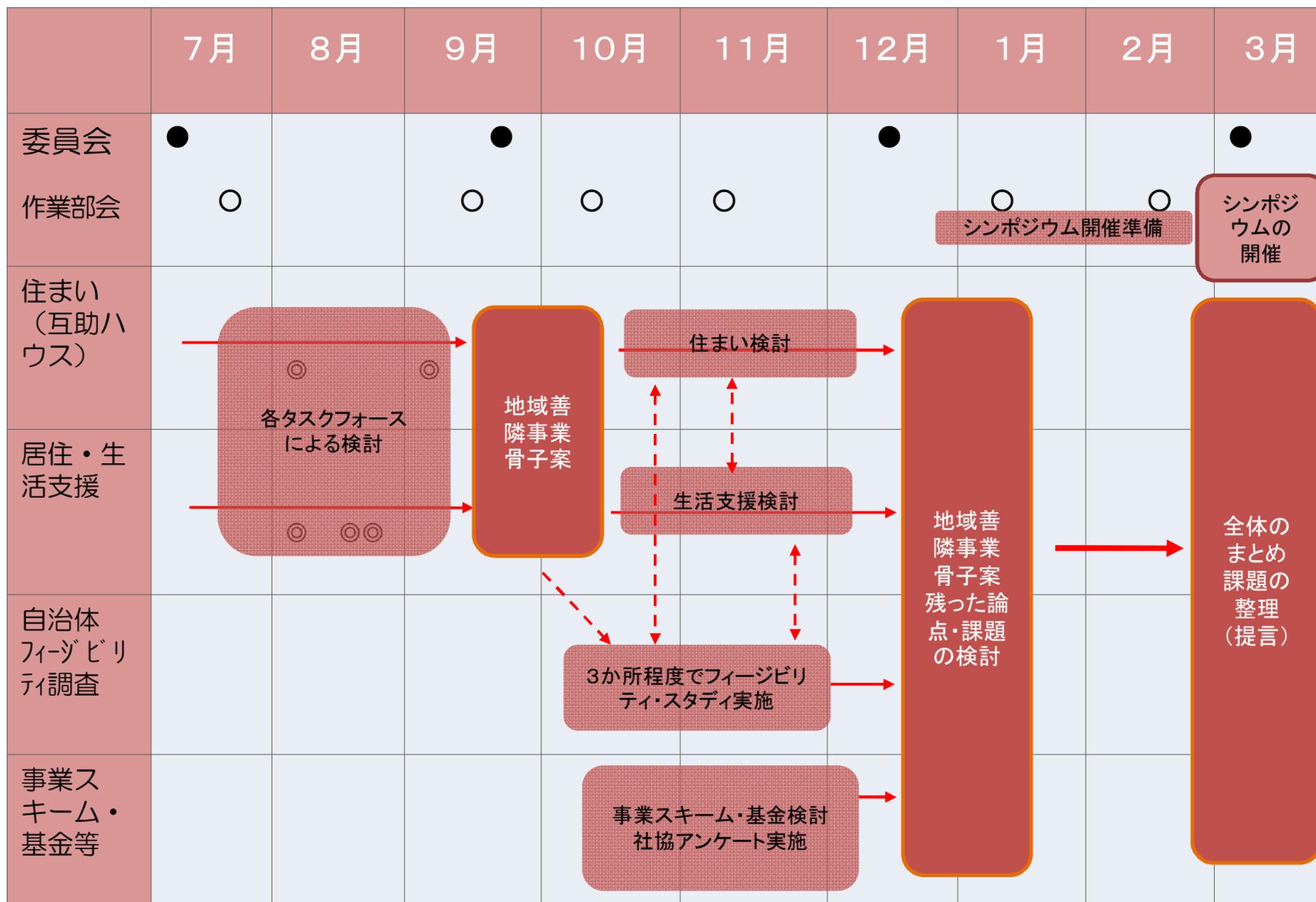


調査検討スケジュール（案）

資料 4



調査検討の経過と今後の予定（案）

■第1回委員会（7月4日）

- ・地域善隣事業の事業化（案）について議論
- ・論点及びタスクフォースに関する議論・意見

○〈各タスクフォースで検討〉

住まいタスクフォース：互助ハウス（仮称）の概念整理（8月8日・9月6日）

支援タスクフォース：居住支援・生活支援のあり方検討（8月2日・22日・30日）

○作業部会

第1回：6月24日、第2回：7月17日、第3回：9月19日

■第2回委員会（9月27日）

- ・事業イメージ骨子（案）の提示・検討
- ・全体スケジュールについて
フィージビリティ・スタディの進め方、社協アンケートの実施等

○基金・事業スキームについての検討（都道府県社協アンケートの配布・集計）

自治体におけるフィージビリティ・スタディの実施

その他残った論点・課題の検討

■第3回委員会（12月17日）

- ・基金に関する検討
- ・社協アンケート調査結果報告
- ・フィージビリティ・スタディの経過報告

■第4回委員会（3月上旬）

- ・全体のまとめ、課題の整理

☆シンポジウムの開催（3月上旬）

フィージビリティ・スタディの実施方法（案）

目的：現状把握と地域善隣事業の実現可能性の検討・先行事例の把握

1. 調査地区の選定

- 低所得高齢者の住宅確保について問題意識をもつ地方公共団体を3か所程度選定。
※特別区、政令指定都市、地方都市から1か所ずつを想定

2. ヒアリング調査の実施

①行政

- 福祉部局・住宅部局における、低所得高齢者の住まいに関する現状と課題に関する認識
- 具体の施策の現状
- 地域善隣事業に関する意見、実施可能性
- 先行的に取り組んでいる活動団体等の紹介

②居住支援・生活支援を行うNPOや社会福祉法人、社会福祉協議会、民間企業等

- 活動内容や対象者像、費用等
- 住まい確保の方法
- 提供サービス、職員体制
- 事業のスキーム、資金源、活動拠点の確保の方法
- 活動地域の特性・課題

3. 空家活用に関する検討

- 不動産管理会社等へのヒアリング
- エリア内で、活用できそうな空家の試設計、および費用の試算
- マッチング方策の検討